

委員会レポート

常任委員会

産建文教 株式会社アーレスティ山形の第2期拡張工事に期待

6月13日、委員会を開催し所管事務調査を行いました。

産業振興課から、アルカディア財団の平成19年度事業報告があり、公益、収益を総括した当期損益は、燃料高騰の影響から源泉管理受託事業に町の特別対策補助金586万円を受けたことにより約11万円の黒字になりました。

収益事業の減収は、宴会の小口化、宿泊者の少人数化や単身での利用、入湯客の減少などによるものと説明がありました。

委員から「どのような対策を行ったのか」という質問に、昨年からの改善計画をもとに、経費の削減や営業力の強化に努めながら配置替えなどの内部改善も行っていると説明がありました。

所管事務調査では、担当課より

- ・県立高等学校の発展存続への対応
- ・浄水場送水管敷設工事
- ・白鷹プロジェクトの概要
- ・町地域活性化センター概要
- ・サテライトオフィスの移転
- ・(株)アーレスティ山形の状況
- ・最上川の文化的景観を軸としたまちづくりについて

説明がありました。

この中で、県立高等学校に関し、



(株)アーレスティ山形 現地調査

教育委員会から「県立高等学校構想検討委員会」を設置して取り組んでいることや6月27日に、町長、検討委員会長(奥山正雄氏)、教育委員会長が県教育長及び教育庁担当者へ要望書の提出を行うと説明がありました。

午後からは、津島台の浄水場送水管敷設工事現場と(株)アーレスティ山形の現地調査を行いました。

(株)アーレスティ山形は、第2期の拡張工事に着手しており、本年中に稼働したいとの説明を受けました。現在の雇用者は約210名で、町内の方は約65%に達しています。今回の拡張により約40名を新規採用する予定になっていることから、今後の雇用拡大などに期待をしました。

総務厚生 後期高齢者医療制度の撤廃を求める意見書提出の請願を不採択

6月17日、委員会を開催し、請願審査1件と議会への報告が必要である経営状況報告2件と所管事務調査を行いました。

「後期高齢者医療制度の撤廃を求める意見書提出」の請願については、各委員とも課題はあるとしながらも国民皆保険制度を堅持するとともに政府の見直し案が出てきているなか、制度撤廃の意見書提出には賛成できないとする意見が多数をしめ、不採択すべきものとなりました。

総務政策課から、土地開発公社の決算は、定期預金が1億4000万円あるなど、経営状況は大変良好であるとの報告がありました。

病院からは、(有)ケイエスしらかの経営状況が報告されました。所管事務調査では、それぞれの担



ふるさと納税 第一号 童門冬二氏

当課より

- ・町立病院の近況
- ・デマンド型交通システムの導入
- ・ふるさと納税制度
- ・19年度町税等の収納率、税源移譲による住民税の還付について
- ・保険事業の実施について

説明がありました。

デマンド型交通システム導入については、当初計画と変更になっているにもかかわらず、説明が補正予算可決後、ふるさと納税制度については、条例制定後の説明となったため、議会に対し事前に説明を行うなど、もっと配慮すべきとの意見が出されました。

特別委員会



どうなるか 市町村合併

市町村合併検討特別委員会

さらに小委員会を設置

市町村合併に関する調査研究を行うことを目的に、3月定例議会で議員発議により設置された市町村合併検討特別委員会(委員長 菅 祐二)が6月19日開催され、当局からは米沢市長が呼びかけ人となりすめてきた「置賜広域合併勉強会」の経過報告がありました。

また、特別委員会での検討課題を整理し、本委員会に提起するために小委員会を設置しました。委員に、(小委員長 加藤 副委員長 佐藤 委員 青木 守 谷 関)5名が選任されました。

鮎貝まちづくり事業調査特別委員会

町内業者へ発注を

6月2日、特別委員会が開催され、子育て支援住宅の人居基準と、外構工事の前倒し、省エネに配慮した高断熱樹脂サッシを入れるため、四季の郷住宅整備事業に2000万円の追加補正をしたいとの説明を受けました。

委員からは、核家族推進住宅にならないようにすべき。町内土建業者を活用する観点から分割発注を検討すべき。民間アパート業者との意見交換を行い、理解を深めるようにすべきなどの意見がありました。



(仮称)文化交流センター 現地調査